

富山県中山間地域創生総合戦略検討会 議事概要

○日時

令和6年12月12日（木）10:30～12:00

○会場

富山県民会館 704号室、オンライン

○議事

- (1) 第2期総合戦略策定に向けたスケジュールについて
- (2) 意見交換

【議事概要】

- (1) 第2期総合戦略策定に向けたスケジュールについて

事務局より資料1-1、1-2について説明し、了承された。

- (2) 意見交換

稲垣委員から新潟県十日町市の事例、佐藤委員から立山町の事例が紹介された。

意見交換の内容は以下のとおり。

（品川委員）

取り組まれる方の情熱や思いが行政も含めいろいろな方の応援を集めて中山間地域が良くなっていくという好事例を2つ拝見し、大変心が洗われる思いがして、自分も頑張らないといけないなと思った。やはり熱い思いや地域愛、情熱を持った方々をしっかりと応援していくことが本当に大事だと感じる。地域おこし協力隊という制度を今後もしっかりと維持、拡大していく必要があると思う。

県内でもいろいろな地域に地域おこし協力隊の方が入られて、全員ではないにしろ定住されていると聞いている。現在は3年間の財政支援があり、それから先はご自身で活動いただくということのようだが、その3年間という期間を有効に使い、ビジネス化、あるいは活動を応援してくださる方のコミュニティづくりをしていただいて、できれば3年間経過後も、その熱い思いを応援したいという公的支援や民間の自主的支援を継続して、地域おこし協力隊を応援していく必要があると思う。そこからいろいろな好事例が生まれて横展開もできるし、そういう方々同士がお互いに触発されて良いものが生まれていく、これが中山間地域の未来ですね。県庁所在地のビルの中では思いつかないすばらしい発想が生まれたり、また化学反応が起きたり、協力隊のような地域を応援してくれる方々がいろいろなビジネスモデルを作ってくれるのではないかなと思う。

立山町上東地区の事例紹介の中でも古民家をリノベーションしてインバウンドの方をお招きした事例の話もあったし、ヘルジアンウッドという素晴らしい取組みや白岩酒造さんのゲストハウスの話もあったが、車で来て泊まれる中山間地域の貸別荘のようなビジネスも富裕

層向けに成り立つのではないかと思った。

SANU という、首都圏の車を持った富裕層の方に、ドライブがてら泊まっていたいく貸し別荘を展開する会社が急拡大されている。サブスク的な形で、安くもないがそんなに高くない、車 1 台持つぐらいの金額で、回りに自然しかない場所にある貸別荘を回るといビジネスモデルで、それを先日体験させていただく機会があった。このようなスタートアップでは IT を活用し、SNS 等による口コミマーケティングで広がっている部分があり、そんな関係人口の増やし方もあるのかなと思った。

このような先進的な事例や、情熱を持って、地域への愛情を持って取り組んでいらっしゃる方々の事例を繋ぎ合わせて化学反応を起こしていくことが大切ではないかと思う。

また前回も申し上げたが、今まさに限界集落に住んでおられる皆さんを繋ぎとめていくことも必要で、結婚してお子さんが生まれてそこで育てていただく、家族で移住を考えるとどうしても移動支援と生活物資の支援といった生活支援が重要で、それを支えるモビリティや ICT も活用したプラットフォームをインフラとして整えることが、地域おこし協力隊を行政や民間の支援を整えて横展開していくこととセットが必要ではないかと思う。

(若林委員)

富山県生活協同組合連合会の会員生協は全部で 8 団体あり、その中で地域生協とも言われるとやま生活生協が県内で一番大きな組織である。とやま生活生協ではトラックで商品を配送しており、今現在保有している配送車両 140 台ほどで商品を月曜日から金曜日まで富山県全域で配達している。さらに新しいサービスとして夕食の宅配、要するに配食サービス事業も県内全域を対象にスタートしている。

また、移動販売車として軽四のトラックを 2 台保有しており、南富山にある店舗から月岡、大山、立山、八尾、山田、四方といった富山市内でもスーパーがないような地域にその 2 台が回っている状況である。

私どもでは夕食宅配等の営業所も合わせると毎週約 180 台の車両が月曜日から金曜日まで地域を回っているので、各市町村と見守り協定を締結させていただいて、組合員さんだけでなく配達中に何か困りごとのある地域住民がいた場合、お声掛けする活動をしている。

毎年大体大きな事例で 20 件ほど、例えば倒れていたお年寄りに声掛けして緊急搬送したという事例がある。他にも小さな事例はたくさんあるが、私たちは地域に入って活動しているので、生協のインフラを活用して地域の困りごとを何とか解決しようということに現在取り組んでいる。

また連合会では、毎年市町村訪問を行っており、その際に各市町村の困りごとを伺い、生協のインフラで何とか対応できることについては連携していろいろと取り組みたいと申し出している。各地域の困りごとを伺う中で、地域や行政だけでは解決できなくても、私たち生協や民間企業、NPO と連携することで解決できることがあると思うので、そうした対応が富山県でも必要かなと思う。

1 つ事例として、岐阜県の生協連が貨客混載、モノとお客さんを一緒に地域に運ぶというサービスを行政とバス会社さんと連携し、実証実験として現在やっておられる。この事例も、

飛騨市の山奥の地域に商品を配達するにも運搬するには人がいない、あるいはバスの運行も時間が限られている一方で、組合員さんはやはり商品が欲しいという困りごとがあるという中で、行政と話し合って実施している事例になる。そういった事例も参考に、どこか一定の地域でモデル事例ができれば、それをまた横展開していけるのではないかと思うので、何か困りごとがあれば相談いただければと思う。

(西村座長)

そうした見回りの協定はどの県でも生協さんは結んでおられるのか。

(若林委員)

富山県内では全市町村と締結しており、各県でも見守り協定締結がなされている。全市町村と締結しているところもいくつかある。

(宮田委員)

私たちの企業は中山間地でも農業を展開しているが、有機農業を1つ軸に掲げているので、有機農業をしたいということで入社される方が多く、私たちとしても入社後は働き続けながら経営者になっていただく、あるいは技術を身につけた後、別の場所に移住して農業を継続いただくということを中心にしてきた。

ところが最近地域の人の話を聞いていると、移住してくる方の中には終身雇用を求めている人も多く、そういったことに縛られない、どちらかといえば今までと違う、自然の中に住んでいることを感じながらゆとりのある生活をしたいと来られるケースもあるようだ。私たちのように会社ということを出して呼び込むのも1つの方法ではあるが、そういうところに魅力を感じて移住してこられる人もおられるのだなと感じた。

それを踏まえると、最初から仕事のため、仕事があるから富山に来ると明確に決めて移住されるパターンだけではなく、もう少しトライアル的な、段階を踏んで色んなところを見ていただくということもできればいいのかなと思う。

また、私自身あまり地域おこし協力隊のことをよく存じあげない中で話をするが、例えば宿泊施設をシェアハウス型にするなどして、農業や林業などいろいろなことを体験して自分で選択できるように、そしてその中で自分と合う地域も探せるような、そんなマッチングができる場があればもっと隊員が増えていくのではないかと思う。

地域の人たちも従来のやり方では人がどんどん減っていく中、新しく何かを入れなければいけないということは分かっている。富山県の中でも先進的でうまくいっている地域は、地域の人々が今まで当たり前だと思っていたところに移住者の新しい視点で地域の新しい魅力を見つけてもらい、そこに地域の人たちの力がうまく合わさっているのではないかと思う。

先ほどの事例紹介でも(新しく事業を始める人と地元の人)接着剤という話があったが、移住者と地元の方を繋げられるように、先ほどお話したトライアル的な取組みや、人材の育成にもう少し力を入れていくことができればよいのではないか。

(西村座長)

佐藤委員に今のお話に関連してお伺いするが、外部人材として入ってこられる方は宮田委員のお話にもあったように色んな可能性の中から選ぶ人が多いのか、それとも雇用・仕事を大事に考えられる人が多いのか、それも人によるのか。

また、地元の人とのつき合い方について、地域の自治振興会のような仕組みと、外から来られた方とのコミュニケーションがうまくいくのかといった点の悩みもあるのかと思うが、コメントをいただきたい。

(佐藤委員)

稲垣委員がご紹介された十日町市の地域おこし協力隊の事例では、地域住民が希望する人材の要望書を出す、世話人を住民の中から出す、住む場所も住民が確保する、というように地域が主体的に動いているからこそうまくいっているのだとすごく感じる。

私自身も（地域おこし協力隊として）すごくミスマッチがある中で地域に入ったが、地域が望んでいない中で地域に入るのは本当にしんどくて、せっかく思いを持って地域に入った中で、多くの隊員が辞めていかれる一番の原因になっている。

稲垣委員の方が詳しいかと思うが、全国的に隊員を募集する地域が多い中、あまり応募がないのはどこかに問題がある場合が多いかなと思う。

(稲垣委員)

私が十日町市の事例から学んだことは、地域の皆さんが協力隊をどうするかということ随分議論されているということである。こうした議論の中で、こういう人材が欲しいよね、こうしたことをやって欲しいよね、と自分たちの地域づくりの中に落とし込んでいくことが非常に重要で、逆にここを落とし込めてない場合、市役所さんがあなたの地域はまだですね、と受け付けてもらえないそうだ。

それからもう1つ、先ほど佐藤委員からも話があったが、最近は地域おこし協力隊を募集してもなかなか集まらないという課題がある中、十日町市は競争率が高い状況だ。たくさん応募がある中から隊員を選んでいるということで、地道にしっかりと地域づくりを進めていけば地域おこし協力隊も集まるし、地域も元気になるということが証明されている事例なのかなと思う。

(前田委員)

私も現在立山町にヘルジアンウッドの関係で落下傘的に進出しているが、佐藤さんが働きながら接着剤になってくださっていて、佐藤みどりさんのような接着剤人材がやはりキーになると思う。

企業誘致や商業施設の誘致もそうだし、地域おこし協力隊のような人材が来ても最後には双方の間を取り持つ人が必要だ。変化が起きるにはまず受け入れる寛容性のある地域とチャレンジ精神を持ちつつ地域の人々の思いや歴史を理解しようとする部外者の双方が必要だが、それだけではなく接着剤となるような人材、プラットフォーム、自治振興会、結局そこがキ

一になると実際に取り組んでいる身としてすごく感じている。

前田薬品という製薬事業の母体がありながら、ヘルジアンウッドの事業にいくつか資本移転して、中長期的に経済資本とそれ以上に文化資本を作ろうとしているが、いかんせん担い手が少なく、草刈や水路の管理一つとっても作業が追い付かず、地域の人にお叱りを受けることもある。その際も接着剤となるような方がいて、その距離感を埋めてくれる人がいるのは非常に助かっている。

私たちは前田薬品工業及びグループ会社として自助もしているが、経済だけでは解決されない部分については、地域の自治振興会や接着剤となってくれる人、移住者のコミュニティといった共助がある。そして自助と共助、自治といったものがあって、そこに最後は行政の公助がある。私は行政のプロではないので公助は県庁や自治体の皆さんにお任せするとしても、21世紀の自助共助を支える新しい公助の仕組みが必要なのではないかなと思う。

また、佐藤さんの発表にあった新しい自治の仕組み（地域活動単位の見直し）については、人口減の中で、やはり一定の規模感がないと成立しないものが製薬会社をやっていてもあって、垂直水平の色々な統合をしながら商品や会社の維持をしている立場からすると、自治も一緒だと思っている。人口数と人口ピラミッドが変わってきたのであれば自治振興会や共助の枠組み、それを支える公助の仕組みも変えないとなかなか厳しいのかなと思う。

私が製薬会社として本当はやらなくてもいい村づくりを立山町でやっている意味は、5年間でコロナも経験しながら肌で感じたこととして、佐藤みどりさんのような接着剤人材はたくさんいらっしゃるが、こういう人たちが思い切って動ける環境を周囲がどう作っていくかが、中山間地域を発展とは言わずとも維持し、21世紀において都市集約型のところから地域に分散しようとしているときに非常に重要であり、そうした人材を支える仕組みをもっと作った方がいいと思っているからだ。

（宅見委員）

佐藤委員の事例紹介でも課題とされていた、新しく事業を始めると人と地元の人との接着剤という部分がやはりすごく大事だと思う。私たちは砺波、南砺、小矢部地域でケーブルテレビ事業を展開しており、富山県内に根差した事業をしているつもりだが、上東地区でこんなに素晴らしい取組が行われていることを知らなかった。そのため、接着剤というのは佐藤委員のように情熱のある、志のある方が外からいらっしゃる場合もあるが、前田委員もそうだが、私たちのように県内でいろいろな活動をしている県内の人間ももっとこの接着剤になるという意識を持って動く必要があると感じた。

また、南砺市の井波で色々な活動をされている島田委員の取組も素晴らしいが、元々の8町村から成り立っている南砺市において、井波地域での取組を福光地域の人がどこまで理解しているのか。1つの市町村の中でも情報が行き渡っていないように感じている。品川委員もお話されていたが、県内で横展開する、していける可能性があると思う。面白い取組を整理して情報発信していくことが必要で、私たちケーブルテレビとしてもお手伝いできるのではないかなと感じた。

(西村座長)

貴重な情報を今回紹介いただいた。戦略策定を1年間単に延長するだけではなく、県には委員の皆さんから紹介いただいたものも含め色々な情報があると思うので、この間にぜひうまく発信していただければと思う。

(金子委員)

事例発表からは、中山間地域が持つ豊かなポテンシャルと市民の力が交わることにより、地域と社会が変わっていく希望を感じることができた。

大事なポイントとしては、行政の施策に市民がぶら下がるのではなく、それをどう活かしていくかを自分たちで考え、議論し、連携して行動に移していくためのきっかけや場づくりをしていくことだと思う。

県にはそのための旗振り役をしていただきたく、市町村との連携を含め、オール富山で民力を最大化していくためのビジョンを示していただくよう期待する。

(佐藤委員)

皆さまからコメントいただきすごく嬉しく思う。

少し別の観点になるが、現在県内の各市町村でオーガニック給食を進めようという取組が自主的に生まれている。オーガニック給食を題材とした映画も上映されていて、宮田委員のところにもおそらくその情報は入ってきているかと思う。

また、農業をしようと移住される方の多くが、有機農業や自然農法をされている、したいという思いを持っておられるのではないかなと私は感じていて、そういう人たちを中山間地域に再び若者を取り入れるという意味で、自然農法にシフトチェンジしていくこともすごく大事なのではないかと考えている。立山町で有機農業、オーガニック給食を題材とした映画を上映した際、町長も来られていて、きちんと提供できるような量が確保できるのであれば町で買い取るよということも言ってくださった。買い取ってくれる場さえあれば、有機農業や自然農法が進んでいくのかなと思うが、宮田委員はどう思われるか。

(宮田委員)

オーガニック給食の話は、富山市もオーガニックビレッジ宣言をしておられ、これから取り組もうとされているところだと思う。また、県としても有機農業の生産者を増やそうと色々な講座や研修を開催されていて、その中でこういう人たちが有機農業をやっているのだなという情報が入ってくるようになった。

そうした状況の中、給食などを販路として提示することができれば、有機農業生産者が増える一つの要因になり得るのかなと思う。

一方で、富山県では野菜を作るのがとても難しいという面がある。富山県の農作地は田んぼにするために土地を区画しており、米の作付けには適しているが、野菜の作付けは難しい部分がある。もちろん地域性もあるが、野菜の作付けが難しいとなると量の確保も難しく、給食になるとある程度の規模と継続性がないと難しい。おそらくお米はチャレンジしやすい

と思うが、野菜となると給食とは少し違う形、例えば地域のスーパーや直売所など、そういった販路があれば、移住者の方も含め、有機農業をされている方がもう少し暮らしやすくなるのかなと思う。

実際、私の会社ではほとんど県外に出荷している。それは県内に販路が少ないという部分があって、私たちの会社で作付けしている面積のものを出荷するとなると、どうしても県外の方に目を向けて、都市部といった人口の多いところを目指していかなければならないが、そうではなく、もう少し規模の小さい農家さんにとって距離感の近い、こまめに出荷できるような場所が必要なのではないかと思う。

(西村座長)

外から来た人は有機農業をやりたいという人が多いのではないかというコメントについてはいかがか。

(宮田委員)

私たちの会社の従業員だけで言えば確かにそうかなと思う。従業員には県外出身者が多いが、統計的なところは存じ上げない。

(佐藤委員)

地域おこし協力隊で農業をしている人は、自然農法寄りの志向の方が多いなという印象はある。

(稲垣委員)

3点申し上げる。

1点目に十日町市の事例を紹介したが、十日町市の関口市長に地域おこし協力隊の導入の目的は何かと伺うと、地域の自立だと明快に答えられる。人口増でも起業を目指しているわけでもなく、地域の自治力を高めるために地域おこし協力隊を導入しているというはっきりとした目的があっての取組であり、大変勉強させていただいている。

2点目に佐藤委員からお話があったが、地域活動において接着剤となる人材が必要であるという点はまさに同感だ。また、地域活動の単位を見直すということにもかなり同感で、私が地域づくりに関わり始めたのは20年前の中越地震がきっかけだったが、このときは集落とか公民館といった単位で地域を語っていた。20年が経過し人口減少が進む中、平成合併前の旧村単位ぐらいが、もしかしたらいいのではないかなと現場にいても感じている。

最後に、私の師匠でもある明治大学の小田切先生が「にぎやかな過疎」という本を出されている。この本の中で書かれていることとして、中山間地域では何をやったらいいのかとか、これをやってみたらどうか、といった時代ではないと。これまでの全国各地での地域づくりの実践事例からやることは見えており、後はやるかやらないか、そんな時代に入ってきているということを書かれている。

そういった意味ではこの富山県においても県内県外の色々な事例の情報があろうかと思う。

それを活用して実践することを進めていただきたい。地域によっても進み具合はそれぞれあると思うが、その進み具合に合わせて実践していくことが大事だと思う。

(品川委員)

実はわが社の創業者の奥さん、私のひいおばあさんは立山町の虫谷集落の出身で、ご先祖様のお墓も上東地区にあるはずだ。そういった縁もあって何か応援したいという思いで、双代町に急速充電ステーションをオープンしたが、その内装は虫谷で和紙を作っていたらっしゃる川原隆邦さんをお願いした。

同じように、ルーツがあって応援したいなと思っているけど、どうやって応援すればいいのか分からないという人が結構いらっしゃる。知恵と物資の両面での応援を、ふるさと納税の制度もそうした郷土愛、ふるさと愛といったものを意識した仕組みなのではないかと思うが、里山地域、中山間地域の応援においても、出身者やルーツのある人やご縁のある人の気持ちや思いを活かすという方法もあるのかなと思った。

また、私も前田社長と同じく民間経営者として、少し厳しい言い方になるかもしれないが、やはり地域の中でも情熱のある人や志を持ってやっているリーダーがいる地域、リーダーを中心にまとまっている地域を優先的に応援する必要があるのではないかと思う。十日町市の市長さんの話にもあったが、すべての地区を応援するというのは難しいと思うので、自治をレベルアップするためにまずモデル地区的に、情熱を持った志あるリーダーがいる、あるいは地域全体で情熱や志を持っているところに地域おこし協力隊の隊員に入ってもらうなど、優先的に応援してはどうか。あるいは、外部から資本の投資価値があると認められる中山間地域や里山地域をピックアップして、そこで横展開可能な成功モデルを作り、他の地域にも、波及的に広げていく。そのためには先ほどコメントもあったが、メディアによる発信や行政、政治家や首長によるプレゼンテーションなど、いろいろなものを有機的に絡めていく必要があるのではないかなと思う。

なぜこうした話をしたかと言うと、ちょうど今朝、小矢部市の内山地区という限界集落の中で活動しておられる奥田さんという方のお話を伺った。内山地区はこのままいくと30年後には奥田さんご一家と、横浜から地域おこし協力隊として来られている夫婦の2家族しか残らないという状況だそうで、奥田さんは一度地区外に出られたが、自分のルーツである内山地区に奥様とお子さんと戻られて何とかしたいと、今まだ十数件の家があるが、何とかこの地域を未来に残したいと仰っていた。

お話を伺って、やはり最後は経済性がどうかや人口がどうかということよりも、情熱を持った人や志のある人、そこに色々なものが集まってくるのだと感じた。まずは地域の皆さんで話し合っ、小学校も廃校になって子供もいないという中でどうしていくのかということ、まさに自治として各地域の皆さんに考えていただいて、そこから出てくる情熱や志を応援していく、そして外から来た人の情熱も入れながら、メリハリつけて好事例を作っていく、地域の人々の思いをみんなでも応援していくことが必要なのではないかなと思った。

(前田委員)

品川さんのお話について、とても素敵な話だなと思ってお伺いしていた。

社会資本や経済資本、文化資本や最近だと時間資本や余裕資本といった言葉も出てきているが、地域の輪郭とか風土とか、いわゆる文化を作っていくのは先ほどの稲垣委員の話にもあったが、自治力だと思う。

自分事として自治力を発揮して自分の地域を何とかしたいと思っている人達が集まってない地域ではカルチャーが消えてしまうと思う。先ほど公助の話をしたが、それは助成金みたいな話や、天から降ってくるようなものを期待するという意味ではなくて、品川さんのおっしゃる通りで、まず自分事で自治をきちんとしようとしている地域に注目してあげて、そこに対して新しい公助の仕組みや、資本というのはお金の話だけではないが、資本移転の仕組みとかがあるといいなと思う。

先ほどの宅見委員のケーブルテレビの話をお伺いしたのは、最近、いわゆる地方創生文脈で地域の信用金庫さんとか信用組合さんが改めてすごく活躍されているのを実際に事業をやっていると感じる。信金さんがすごく一生懸命動いてくれていて、東京のメガバンクと組んで協調して私たちの今後の宿づくりの地域の活動に対して手伝ってくれている。

また、メディアの力を改めて新しい形で、官民一体となっていい形で構成できれば良い。テレビが弱いと言われる時代になっているが、私はそうじゃないと思っている。ケーブルテレビを見て今日来ましたという方がたくさんいるし、もっと言うと今回再生した古民家に惣菜づくりのために集まってくれた65歳以上のおばあちゃんたちは、ハローワークでもましてやマイナビやリクナビでもなくて、全員回覧板で集まった。最強のメディアは回覧板だという話を最近よくしているが、いかに情報を毛細血管のようにいきわたらせて知らないということなくし、いかに理解を超えて共感してもらおうかというときに、メディアの力というのをもう一度みんな信じてもいいのかなと思う。知ってもらい理解してもらい共感してもらいのための新しいメディアもみんな考えて、そういったものがあれば中山間地域も含めて取り残される地域は少なくなるのではないかなと思う。知らないということはすごくもったいないことなので。

(西村座長)

確かに自治力を高めるということが計画の1つ柱になるというのは、十日町市の事例のポイントもそこにあるように思う。非常に重要なご指摘だと思う。

(宅見委員)

私たちも事業として地域の伝統芸能やお祭りの放送をしている中で、これだけ地域の皆さんが頑張っているのをもっと上手に、佐藤さんみたいな方がきっとたくさんいらっしゃると思うので、繋がられないか感じていて、業界の中でも話をしている。こういったことも接着剤なのかなと思っている。前田委員にお伺いしたいのは、ケーブルテレビは県内に9局あって、社員的には500人ぐらいいる中で、放送するとか取材するといった情報提供するだけでなく、接着剤になり得る人材もやはりいると思う。中には地域活動を一生懸命やって

いるけどもう少し仕事してほしいなという人もいる。でもそれを逆手にとって、意図的、戦略的にそういう接着剤人材を、やはり地域に根差した活動しか私たちはできないので、作っていくべきなのかなとも思っていて、そういった地元の民間企業が接着剤人材をどんどん作っていくという流れはやはり大事ですよ。

(前田委員)

そう思います。新田さんが知事になられて、行政の県庁職員や市町村職員の方が現場にインターン的に来て実際の現場を体験してもらう機会も増えたが、メディアの方々はどうしても忙しい中、短時間である場面を切り取っていくところがあると思う。1週間程度一緒に過ごしてもらい長編で何かお伝えしてもらえることがあれば、メディアの重厚感が増えるのかなと思う。

(西村座長)

今回もいろいろな課題が出てきたので、この1年間でやるべきことも少しずつ見えてきたのではないと思う。それからいろいろなプレイヤーの役割だとか、自治力や接着剤について意見が出たので、ぜひこうした意見を活かし、そしてメディアも活用してこの1年間で色々な情報を発信し、次の戦略策定に繋げていただければと思う。

(事務局)

本日は委員の皆様からたくさんご意見をいただいた。本当にありがとうございます。戦略策定までの時間が伸びたので、いろいろお話もお聞きしながら検討を進めていきたい。

我々もよく地域が活動されているところに伺うことがあるが、そうした地域へ行くと大体その中心になる、情熱のある人がいて、地域の外からもそれを支援しようという人が来て地域が良くなっている。うまくいっている地域には共通していることだと思う。

ところが、うまくいっていない地域ではその原因が何なのかというと、我々もうまくいっていない地域を伺うことはほとんどないのでおそろくだが、地域で一生懸命やろうという話し合いがされてなかったり、このまま人が減っていくのじゃないという受けとめになっていたりするのではないかと思っている。そこに対して行政としてどう支援するのかというのはなかなか難しいところがあるが、それが1つ課題だと思っている。

また、品川委員からお話のあった、やる気のあるところを優先的に支援していけばどうかというのはおっしゃる通りで、まずこうした事例があって、そこに行政も支援したことでこれだけ良くなったという情報をまだ何も取り組めていない地域に伝えて、中山間地域全体が良くなってくような、そういったことも考えていきたいなと思う。